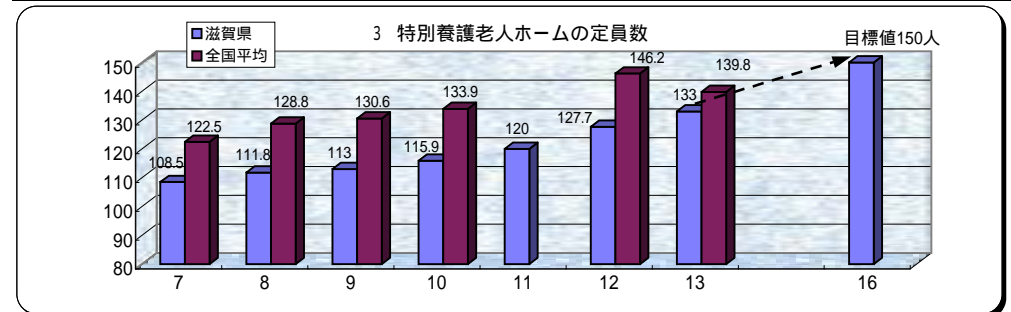
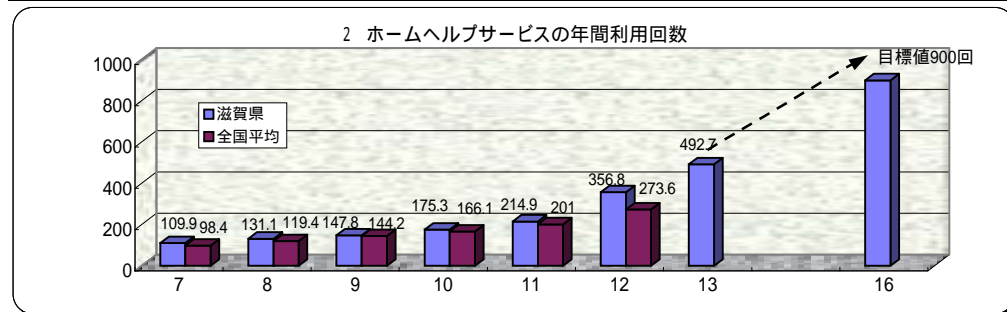
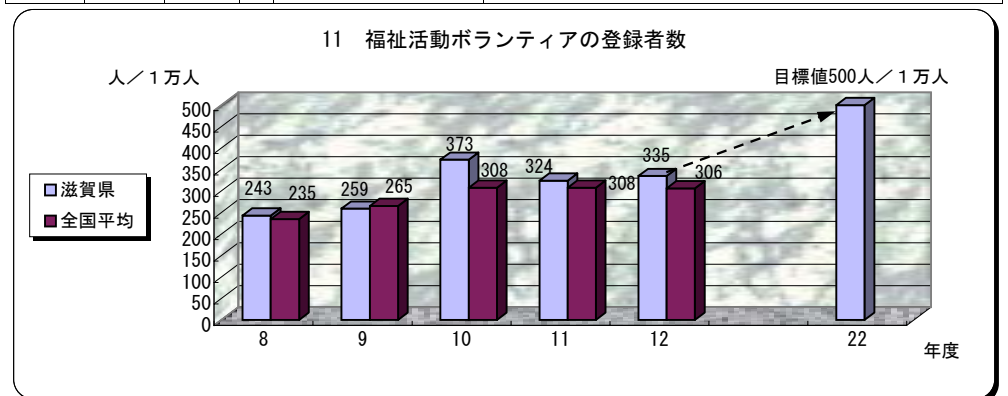
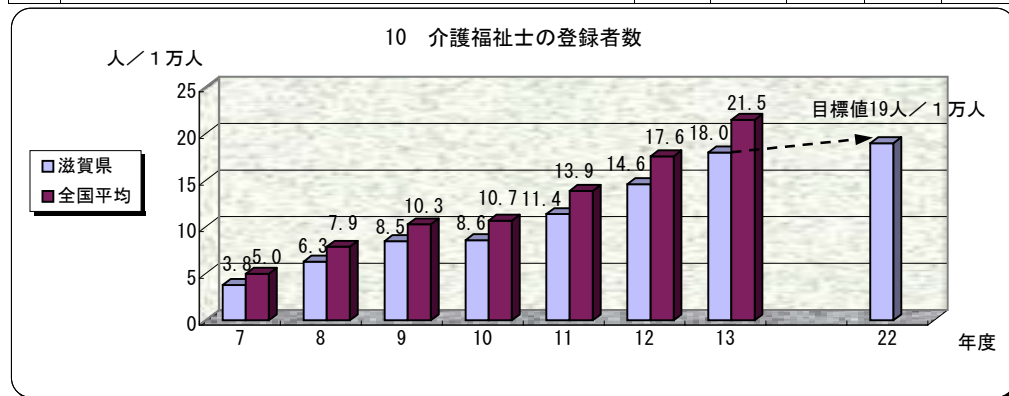


## 6 県政の目標 『しがベンチマーク 2002年度版』

番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
安心して暮らせる県であるために												
福祉(高齢者・障害者・児童)												
1	通所介護事業所の設置数 (65歳以上人口1万人当たり) 	箇所	3.9	4.1	4.5	4.7	5.9	13位 3.7 (12年)	6.0	16	(98.3)	要介護高齢者等に、機能訓練、入浴・給食等の通所サービスを提供する施設の設置状況を表す指標です。気軽に利用できるよう基盤整備を進めます。なお、介護保険制度がスタートしたことから、これまでの「デイサービスセンターの設置数」を「通所介護事業所の設置数」としました。(1位 長崎県 6.4か所)
2	ホームヘルプサービスの年間利用回数 (65歳以上人口100人当たり)	回	147.8	175.3	214.9	356.8	492.7	22位 166.1 (10年)	900.0	16	(54.7)	家庭で利用する福祉サービスの利用の状況を表す指標です。必要な人が必要なときに利用できることをめざします。
3	特別養護老人ホームの定員数 (65歳以上人口1万人当たり)	人	113.0	115.9	120.0	127.7	133.0	34位 139.8 (13年)	150.0	16	(88.7)	在宅での介護が困難になった時には、介護保険施設でサービスを利用していただくこととなりますが、その施設を代表するものとして、特別養護老人ホームの整備状況を表す指標です。(1位 沖縄県 210.6人)
4	介護保険のサービスを利用する高齢者の割合 (居宅サービス利用者)	%	-	-	-	6.29	7.11	7.10 (13年)	8.80	16	(80.8)	介護保険のサービスを利用する高齢者の割合です。デイサービスセンターやホームヘルプサービス等の居宅サービスや、特別養護老人ホーム等の施設サービスを積極的に利用して、介護が必要となっても誰もが生き生きと暮らせることをめざします。
		%	-	-	-	2.49	2.52	2.94 (13年)	3.39	16	(74.3)	
5	障害者生活支援センターの整備率 (知的障害者)	%	42	68	86	88	100	-	100	14	(100.0)	地域における障害者の生活を支援する体制の充実度を表す指標です。障害者が県内のどの地域に住んでいても利用できることをめざします。
		%	30	32	58	72	72	-	100	14	(72.0)	
6	障害者の就労率 (知的障害者)	%	52.3	-	-	-	-	-	55.0	14	(95.1)	働く場を通じて、障害者の社会的自立と自己実現の状況を測る指標です。行政、企業、県民の皆様が一体となって就労率の向上をめざさなければなりません。
		%	33.0 (5年)	29.0	-	-	-	-	30.0	14	(96.7)	




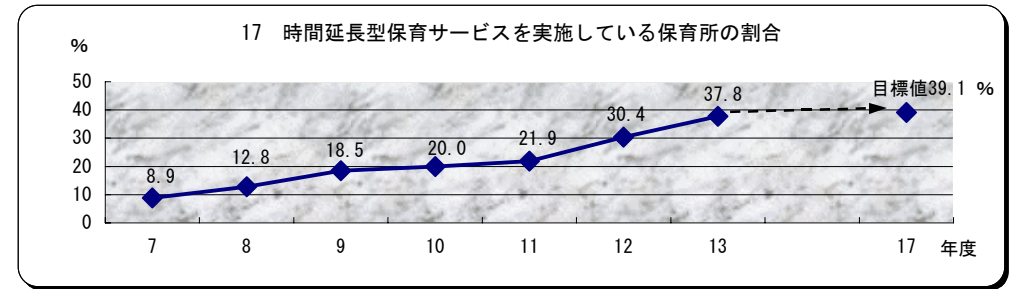
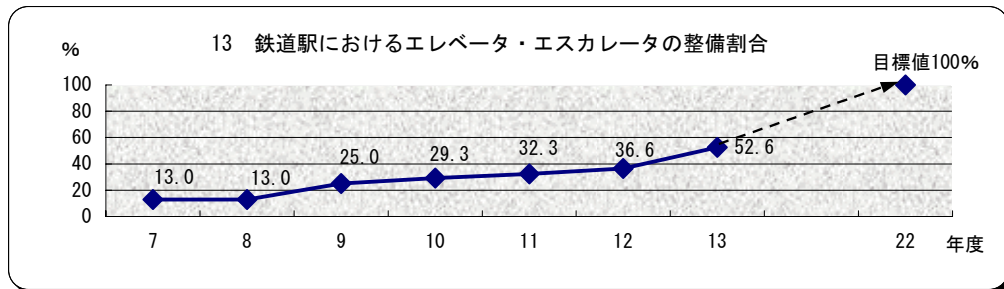
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
7	地域活動やスポーツ・文化活動に参加している障害者の割合 (知的障害者)	%	40.5	—	—	—	—	—	50.0	14	☆☆☆☆ (81.0)	障害者にとって大切な社会参加の状況を見る代表的な指標です。現状よりも参加率が向上するよう目標を設定しています。地域の皆様のご理解により一層の促進をめざします。
	(身体障害者)	%	41.3 (5年)	74.9	—	—	—	—	80.0	14	☆☆☆☆☆ (93.6)	
8	障害者施設の定員数 (人口1万人当たり) (知的障害者)	人	10.8	11.6	12.2	13.1	14.6	29位 11.6 (11年)	13.9	14	★★★★ (105.0)	障害者の生活の場や就労の場である入・通所施設の整備状況を表す指標です。計画的な整備を進めます。 (1位 秋田県 24.4人)
	(身体障害者) 😊	人	3.0	3.1	3.0	3.2	3.3	38位 3.9 (11年)	3.6	14	★★★★ (91.7)	(1位 福井県 12.0人)
	(精神障害者)	人	0.4	0.6	0.6	1.0	1.3	30位 0.7 (11年)	1.3	14	★★★ (76.9)	(1位 沖縄県 2.7人)
9	通所授産施設の定員数と共同作業所の利用者数 (人口1万人当たり) (知的障害者)	人	8.8	9.8	10.9	11.8	11.7	—	11.3	14	☆☆☆☆☆ (103.5)	一般就労が困難な障害者に対する福祉的就労の場の提供を測る指標です。障害者が地域で安心して暮らせる社会づくりに努めます。
	(身体障害者)	人	3.0	2.6	2.5	2.8	3.0	—	3.5	14	☆☆☆☆ (85.7)	
	(精神障害者)	人	2.6	2.8	3.0	4.0	4.2	—	3.2	14	☆☆☆☆☆ (131.3)	
10	介護福祉士の登録者数 (人口1万人当たり) 😊	人	8.5	8.6	11.4	14.6	18.0	40位 21.5 (13年)	19.0	22	★★★★ (94.7)	介護サービスの専門的な役割を担う介護福祉士の状況を表す指標です。登録者数の増加をめざします。 (1位 島根県 42.6人)
11	福祉活動ボランティアの登録者数 (人口1万人当たり)	人	259	373	324	335	—	28位 306 (12年)	500	22	★★ (67.0)	地域住民の福祉ボランティア活動への取り組みを表す指標です。登録者数の増加により、活動が活発になるようめざします。 (1位 鳥取県 1,821人)



番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
12	ノンステップバスの導入台数 	台	—	5	9	23	40	—	100	22	☆☆ (40.0)	高齢者や障害者が自らの意思で自由に行動ができるための条件整備を表す指標です。目標値は、民間事業者の理解と努力を期待して設定しています。
13	鉄道駅におけるエレベーター、エスカレーターの整備割合 	%	25.0	29.3	32.3	36.6	52.6	—	100.0	22	☆☆☆ (52.6)	公共的施設のバリアフリー化の程度を表す指標です。整備の必要な34駅の整備(101箇所)に努めます。
14	女性が一生のうちに生む平均的な子どもの数 (合計特殊出生率)	人	1.51	1.51	1.49	1.48	1.46	16位 1.33 (13年)	2.08	22	★★★★ (70.2)	結婚や出産は当事者の自由な選択に委ねられるべきものであり、個人に対して出産を奨励するものではありません。あくまで子どもを持ちたい人が安心して子どもを産み育てることのできる社会環境づくりをめざして、その積極的な取り組みの結果を客観的に評価するための指標として、人口を維持するために必要な出生率(2.08人)を目標値としました。(1位 沖縄県 1.83人)
15	保育所への入所を待っている児童の割合	%	2.55	2.24	1.08	0.98	0.99	27位 1.92 (13年)	0.00	17	★★★★ (≒99.0)	就労と子育ての両立を図るための保育所定員の充足度を表す指標です。待機児童の解消をめざします。(1位 山梨県 0.00%)
16	保育所に入所する低年齢児童(3歳未満児)の割合	%	4.71	5.00	5.05	5.46	6.25	36位 7.77 (13年)	8.19	17	★★★ (76.3)	就労と子育ての両立を図るため、最も負担となる低年齢児童の保育所定員の充足度を表す指標です。利用しやすい保育所づくりを進めます。(1位 石川県 15.88%)(滋賀県子育て支援総合計画「淡海エンゼルプラン」(後期重点計画)の策定に伴い、目標値を見直しています。)
17	時間延長型保育サービスを実施している保育所の割合	%	18.5	20.0	21.9	30.4	37.8	—	60.0	17	☆☆☆ (63.0)	就労と子育ての両立を図るため、就労時間を確保する延長保育サービスの充足度を表す指標です。延長保育を行う保育所の増加が必要です。(滋賀県子育て支援総合計画「淡海エンゼルプラン」(後期重点計画)の策定に伴い、目標値を見直しています。)
18	放課後児童クラブの数 (小学校低学年児童数1,000人当たり)	クラブ	2.1	2.3	2.6	2.7	2.8	—	3.7	17	☆☆☆☆ (75.7)	昼間保護者のいない小学校低学年児童(1~3年生)のための放課後児童クラブの充足度を表す指標です。計画的な整備に努めます。(滋賀県子育て支援総合計画「淡海エンゼルプラン」(後期重点計画)の策定に伴い、目標値を見直しています。)


□健康(医療)・生きがい

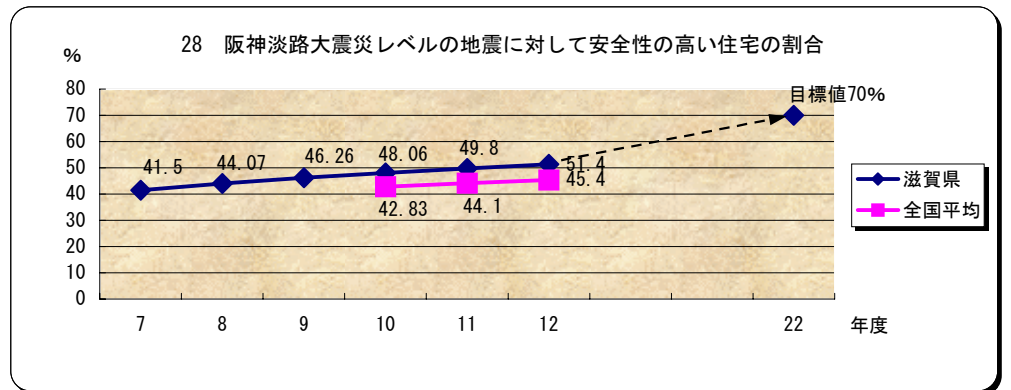
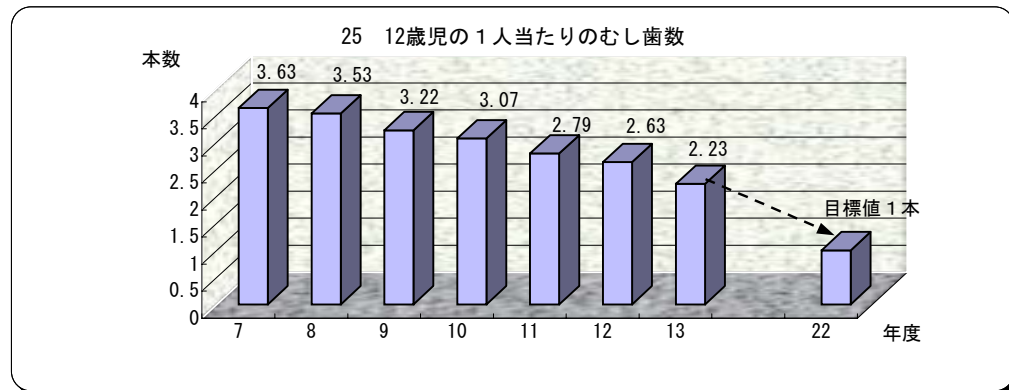
19	3大死因(がん・心臓病・脳卒中)による死亡者の割合	%	58.7	60.0	58.2	59.1	—	20位 59.8 (12年)	52.0	22	★★★★ (88.0)	病気などにより死亡した人のうち3大死因による割合を表す指標です。食生活、運動、休養などの生活習慣の改善が必要です。(1位 沖縄県 52.6%)
20	周産期の死亡児数(出産千人に対する妊娠満22週以後の死産と生後7日未満の新生児死亡を合わせた数) 	人	6.4	5.9	5.7	6.8	—	40位 5.8 (12年)	5.0	22	★★★ (73.5)	周産期の死亡は、母体の健康状態に強く関わっているため、地域の保健水準を反映する指標の一つです。死亡率の低下をめざします。(1位 兵庫県 5.0人)
21	救命救急センターの数 (人口30万人当たり)	箇所	0.69	0.68	0.68	0.67	0.67	2位 0.38 (13年)	1.00	22	★★★ (67.0)	直接県民の皆様の生命にかかわる救急医療体制の整備度合いを表す指標です。人口30万人当たり1箇所の整備をめざしています。(1位 岐阜県 0.71箇所)



番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
22	県内病院の一般病床数 (人口1万人当たり)	床	80.0	78.4	80.0	82.1	81.6 (推計値)	42位 99.6 (12年)	100.0	22	★★★ (82.1)	医療供給体制の状況を表す指標です。人口増も考慮に入れ、目標を定めています。民間の開設意欲も影響します。(1位 高知県 196.0床)
23	県民が健康診断を受診する割合 (40歳以上の老人保健事業対象者)	%	37.6	39.3	40.1	40.2	40.1	—	50.0	16	☆☆☆☆ (80.2)	40歳以上の老人保健事業対象者の基本健康診査の受診割合を表す指標です。健康づくりと疾病の早期発見のため、受診率の向上をめざします。
24	1年間に県内で献血された量 (献血可能人口1万人当たり) 	リットル	213	194	183	169	180	40位 207 (13年)	339	22	★★ (53.1)	県内で献血に協力いただいた状況を表す指標です。血液の国内自給を前提に、国人口と県人口との比率から、本県は国全体で必要な量の1%の確保をめざしています。(1位 熊本県 298%)
25	12歳児の1人当たりのむし歯数	本	3.22	3.07	2.79	2.63	2.23	2.51 (13年)	1.00	22	☆☆ (44.8)	歯を通じて、県民の健康づくりを表す指標です。12歳は永久歯列の完成する頃で、また、おやつ選択や歯磨きなどの生活習慣が自立し、親の関与ができていくことから、むし歯のしやすい時期にあたります。1人平均むし歯数1本以下をめざしています。
26	老人クラブに加入している高齢者(65歳以上)の割合	%	63.9	—	—	—	—	—	64.0	22	☆☆☆☆☆ (99.8)	高齢者の地域活動の状況を表す指標の1つです。加入率は減少傾向にありますが、老人クラブの積極的な活動を期待しています。

□安全(防災・防犯・交通安全)

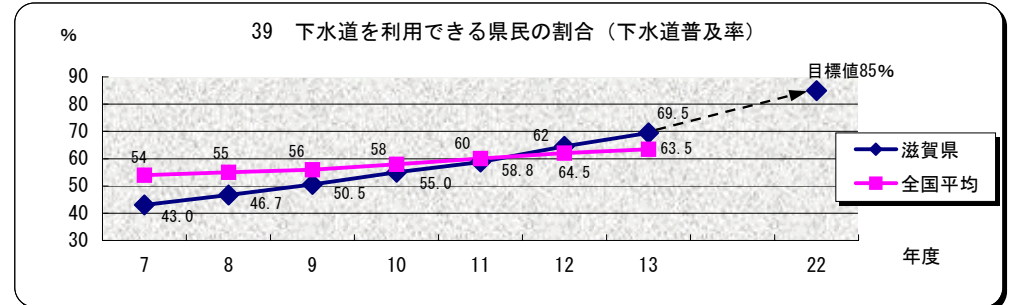
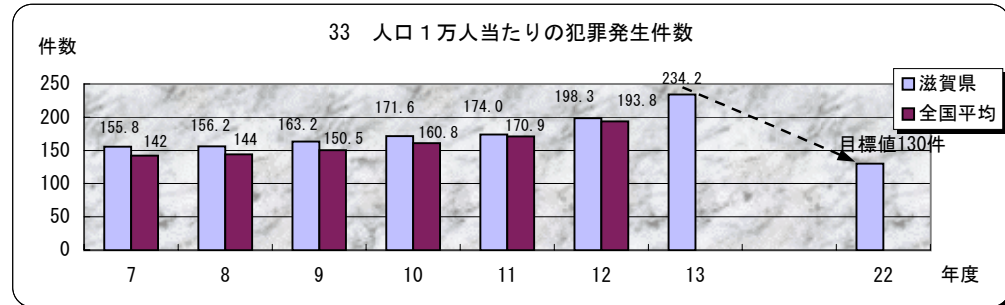
27	人口1万人当たりの出火件数 	件数	4.0	3.6	4.6	4.2	4.2	9位 5.0 (13年)	2.8	22	★★★ (66.7)	防火の度合いを表す指標です。天気や風、湿度という気象の影響を受けますが、全国3位以内を目標にしています。火の取り扱いに注意しましょう。(データは歴年での数値です)(1位 富山県 2.5件)
28	阪神淡路大震災レベルの地震に対して安全性の高い住宅の割合	%	46.26	48.06	49.83	51.43	—	4位 45.37 (12年)	70.00	22	★★★★★ (73.5)	大震災にも安全な住宅の割合を示す指標です。新耐震設計基準(昭和56年)を満たす住宅の割合が平成22年には70%になることをめざします。(1位 埼玉県 54.60%)
29	自主防災組織の組織率	%	53.6	53.9	57.3	57.6	62.0	17位 57.9 (12年)	100.0	22	★★★ (62.0)	地域住民による自主防災組織の状況を表す指標です。地域の皆様の積極的な組織化により防災組織率100%をめざしています。(1位 静岡県 97.1%)
30	河川の氾濫が心配される地域のうち危険性が低くなった割合	%	46.4	46.6	47.1	47.9	48.7	—	55.0	22	☆☆☆☆ (88.5)	洪水被害に対する安全度を表す指標として設定しています。計画的な河川改修を実施し、平成22年で55%をめざします。




番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
31	土砂災害危険箇所のうち対策により安全性が向上した箇所の割合	%	37.2	37.9	38.4	39.5	39.9	—	50.0	22	☆☆☆☆ (79.8)	土砂災害危険箇所は、土砂災害、雪崩、山地災害の危険箇所の合計です。平成22年度で安全性向上箇所50%をめざします。
32	食中毒事件の発生件数 (飲食店1万店当たり) ☹️	件	7.8	9.4	9.1	12.9	11.9	14.5 (12年)	5.0	22	☆☆ (42.0)	県内の飲食店の衛生状況を表す指標です。発生件数が少なくとも現在の半数以下になるよう、衛生指導を徹底し、意識の向上に努めます。また、営業者の皆さんの努力が不可欠です。
33	人口1万人当たりの犯罪発生件数	件	163.2	171.6	174.0	198.3	234.2	40位 216.0 (13年)	130.0	22	★★ (55.5)	誰もが望む「くらし安心県づくり」を進める指標の一つです。全国の中位まで減少することをめざしています。犯罪被害の未然防止に向けた地域ぐるみの取り組みも重要です。(1位 長崎県 92.3件・・・ 47位 大阪府 379.3件)
34	犯罪で検挙された少年の数 (少年人口1,000人当たり) ☹️	人	12.8	12.4	9.2	10.7	13.8	30位 16.0 (13年)	6.2	22	★★ (44.9)	少年犯罪は、犯罪全体の60%を占め、大きな社会問題となっています。平成10年からの半減を目標とします。
35	交通事故による死者数 ☹️	人	158	142	141	126	145	43位 (13年)	100	17	★★ (69.0)	交通事故発生から24時間以内に死亡した人の数です。通過交通が多いなど要因はさまざまですが、行政や関係機関を含め県民ぐるみの取り組みが必要です。(順位については、10万人当たりに換算したものです。)(1位 東京都)

□住宅・生活・まちづくり

36	人と環境にやさしい新築住宅の割合 ☺️	%	72.9	78.2	73.6	81.8	—	13位 80.0 (12年)	85.0	22	★★★★ (96.2)	住宅金融公庫融資住宅のうち、耐久性をベースにバリアフリーまたは省エネルギーを取り入れた新築住宅の比率です。高齢社会や環境問題に配慮した住宅が求められています。(1位 鹿児島県 88.6%)
37	それぞれの家族構成に応じ、ゆとりある居住面積を有する住宅の割合	%	54.7 (5年)	58.0	—	—	—	11位 46.8 (10年)	75	22	★★★★ (77.3)	ゆとりある住生活を営むうえで、住宅の安全性、快適性、利便性といった項目のほか、子どもを生み育て、老後を安心して送るためには、一定の規模(居住水準)を有することが望ましいことから、その達成率の向上をめざします。(1位 富山県 68.0%)
38	高齢者や障害者向けの公営住宅の戸数 ☺️	戸	428	503	680	1021	1251	—	2450	17	☆☆☆ (51.1)	高齢者や障害者に配慮した公営住宅の戸数です。市町村とともに目標の達成をめざします。
39	下水道を利用できる県民の割合 (下水道普及率)	%	50.5	55.0	58.8	64.5	69.5	7位 63.5 (13年)	85.0	22	★★★★ (81.8)	下水道整備に伴う快適な住環境の程度を表す指標です。下水道は、琵琶湖や川の水質の保全にも大きな働きをします。(1位 東京都 97.3%)
40	農村下水道の整備率	%	78.4	84.1	87.1	90.8	93.1	1位 31.6 (13年)	100.0	22	★★★★★ (93.1)	農村の水質保全と生活環境を表す指標として、農村下水道が整備された割合を示しています。平成22年度を目標に100%をめざします。(2位 兵庫県 82.8% 長野県 78.3%)

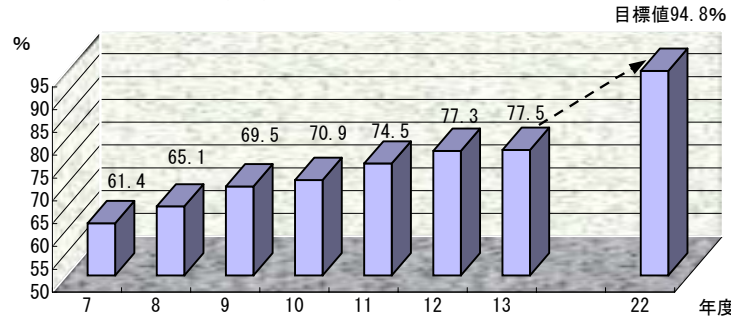


番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
41	下水道や浄化槽により生活排水の処理を行っている県民の割合 	%	56.1	60.1	64.1	68.8	73.6	—	100.0	22	☆☆☆☆ (73.6)	公共下水道、農村下水道、合併処理浄化槽、林業集落排水施設により生活排水を処理している県民の割合を表す指標です。琵琶湖の水質改善のため、皆様とともに生活排水の処理率の向上に努めます。
42	歩道が設置されている道路の割合 (国・県管理道路) (幅が概ね3m以上の歩道が設置されている道路の割合)	%	35.6 (10.6)	36.3 (11.2)	37.2 (12.5)	— (—)	— (—)	25位 39.4 (11年)	50.0 (20.0)	22	★★★ (74.4)	道路の整備は、誰もが安心して暮らすことができ、住みごちの良さを実感できるものの一つです。幅の広い歩道を中心に整備を進めていきます。 (1位 沖縄県 73.5%)
43	市街地の再開発により整備した面積	ha	2.55	2.55	3.15	3.15	3.15	22位 5.57 (13年)	5.00	22	★★ (63.0)	市街地再開発事業は市街地における限られた敷地の中で公園などのオープンスペースを確保しながら建物の高層化・不燃化を図るなど、土地の有効利用と災害に強いまちづくりをめざしていく事業です。民間の施行者や市町村の協力を得て進めます。(1位 東京都 57.61ha)
44	電線が地中化されている延長	km	6.6	7.4	8.4	9.8	11.5	—	18.0	15	☆☆☆ (63.9)	美しい都市景観の形成と安全で快適な道路空間の確保の指標です。電線事業者の理解とともに、都市の成熟度も目標達成に影響します。
45	多雪地域における消雪パイプの整備割合 (県管理道路の人家が連なっている所)	%	69.5	70.9	74.5	77.3	77.5	—	94.8	22	☆☆☆☆ (81.8)	多雪地域における冬期交通の円滑性を表す指標の一つです。機械による除雪と併せて、「走りやすい、歩きやすい」道づくりに努めます。

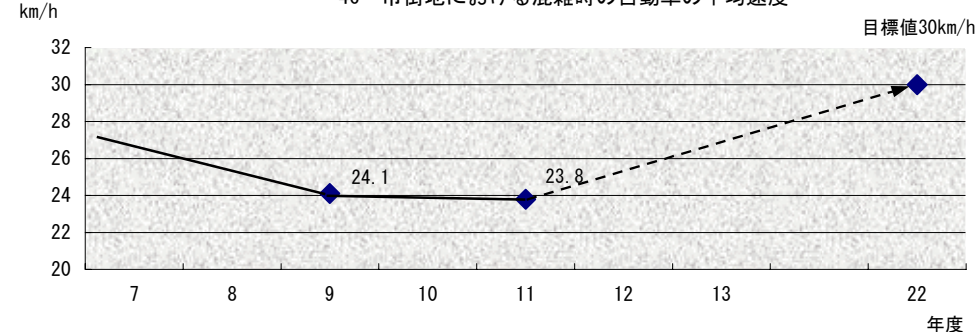
□交通・情報

46	市街地における混雑時の自動車の平均速度	km/h	24.1	—	23.8	—	—	—	30.0	22	☆☆☆☆ (79.3)	交通渋滞の緩和をめざしての、市街地における交通の円滑度を表す指標です。「混雑時」とは主に通勤時間帯を示していますが、道路整備などにより渋滞緩和に努めていきます。
47	2車線以上に改良した道路の比率 (県管理道路)	%	63.3	63.8	64.8	65.6	—	27位 67.0 (11年)	76.0	22	★★★ (86.3)	県管理道路について、円滑な道路交通を確保するため、2車線以上に改良した割合です。過去の実績をもとに、年1%程度の改良をめざします。 (1位 北海道 90.8%)
48	鉄道駅周辺における駐輪場整備の充足割合	%	57.4	62.8	78.7	81.9	89.4	—	100.0	22	☆☆☆☆ (89.4)	環境に優しい自転車の利用と鉄道利用の促進を図るための環境整備の充実度を表す指標です。県民の皆様が利用しやすいよう市町とともに鉄道駅周辺の駐輪場整備に努めます。
49	ホームページからの情報発信(提供)を行っている自治体の割合	%	21.5	41.1	56.9	70.6	84.3	33位 86.3 (13年)	100.0	22	★★★ (84.3)	行政の情報化の進み具合を測る指標です。当面は、ホームページを開発していない県内市町村の取り組みが急がれます。 (1位 岩手県 100%、石川県 100%)

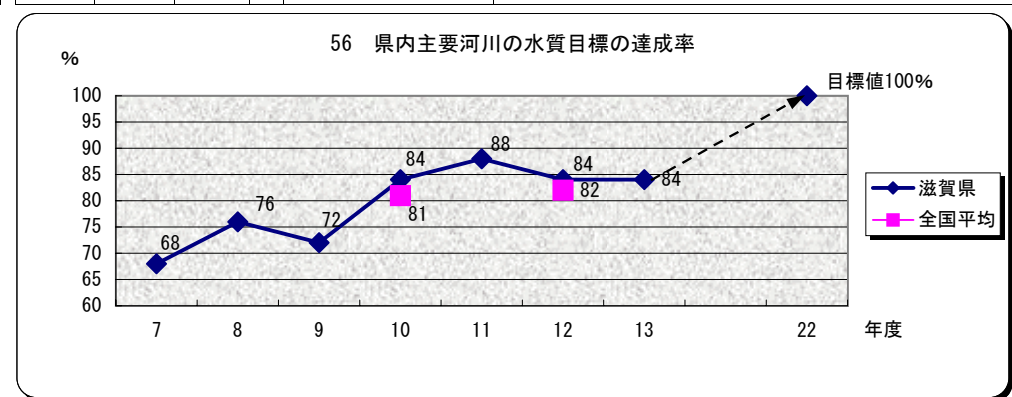
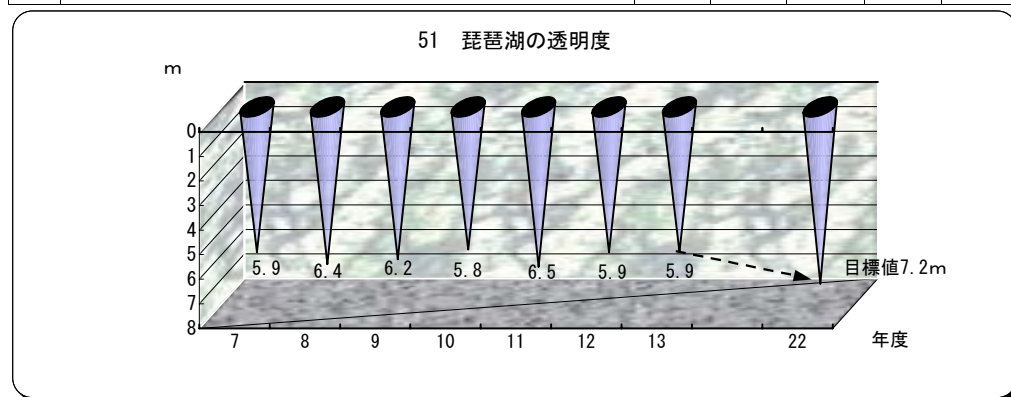
45 多雪地帯における消雪パイプの整備割合



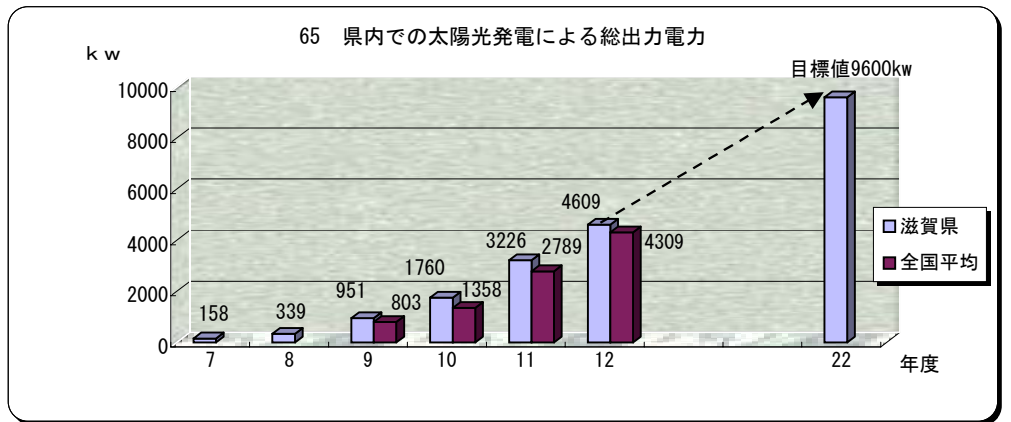
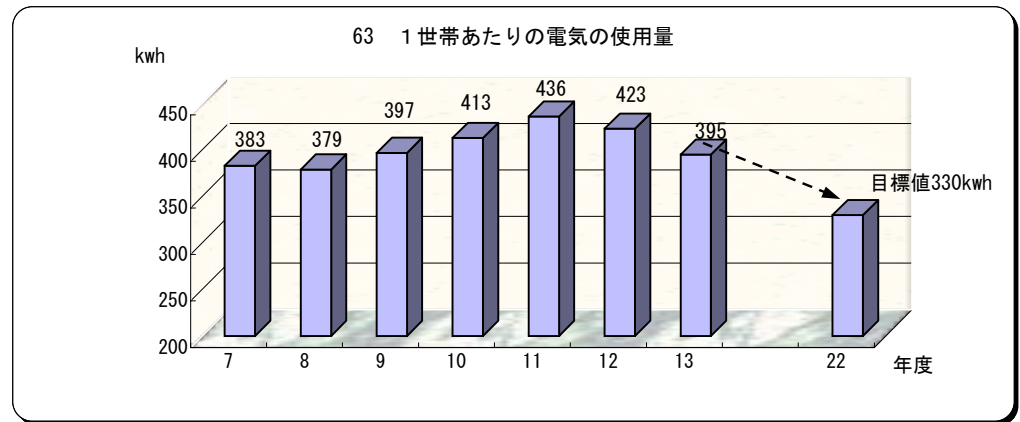
46 市街地における混雑時の自動車の平均速度






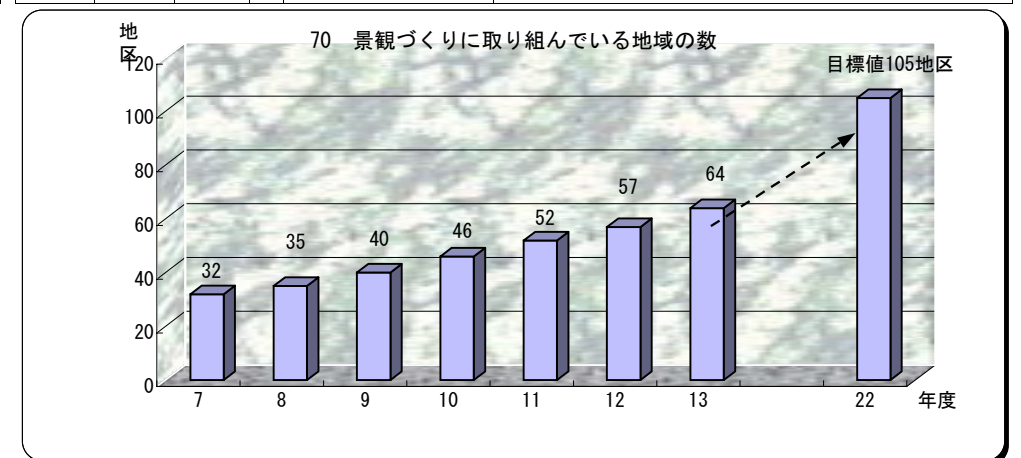
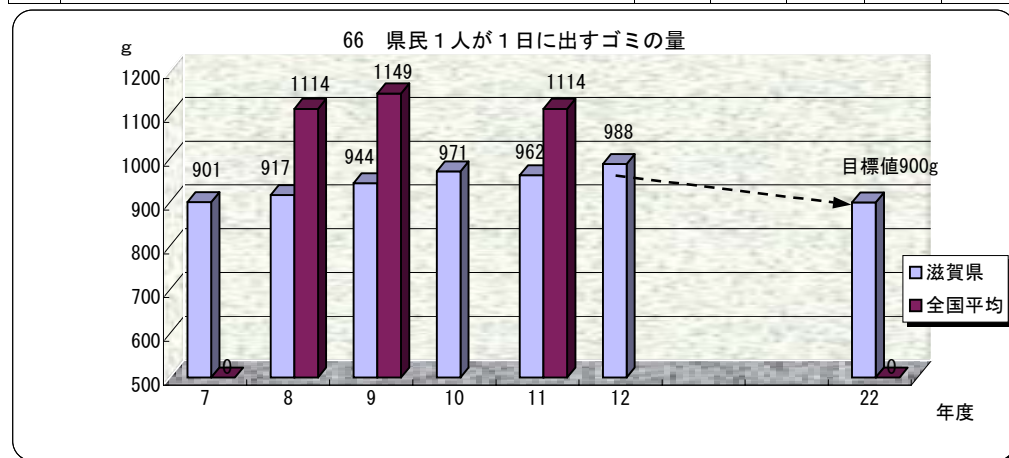
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
■環境こだわり県であるために												
□環境												
50	県民の環境美化活動への参加率	%	22.7	24.1	23.5	23.3	22.1	3位 8.0 (13年)	30.0	22	★★★★ (73.7)	年3回の一斉清掃に参加していただいた人の割合です。全国順位・平均は、総務省「社会生活基本調査」の『ボランティア活動の種類別行動者率(自然や環境を守るための活動)』によっています。(1位 山梨県 14.0% 2位 鹿児島県 12.6% 3位 滋賀県・岐阜県 12.4%)
51	琵琶湖の透明度	m	6.2	5.8	6.5	5.9	5.9	—	7.2	22	☆☆☆☆ (81.9)	琵琶湖の水質を表す指標の一つです。透明度(北湖)を昭和40年代初頭レベルまで戻すことを目標としています。目標値(7.2m)への到達に向け、琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21計画)に基づき、一層積極的に取り組みます。
52	県の鳥カイツブリの生息数	羽	595	613	589	557	542	—	800	22	☆☆☆ (67.8)	琵琶湖の自然環境の豊かさを示す指標です。いろいろな動植物がいつまでも生息できるように、県民の皆様とともに豊かな自然を守り育てていきます。
53	琵琶湖のヨシ群落の面積	ha	139	141	142	144	146	—	163	13	☆☆☆☆ (89.6)	ヨシ群落は、野鳥や魚介類の生息場所などの機能を有しており、その植生面積は、生物生息空間として重要な指標です。なお、目標面積等は調査を行い、平成14年度に見直す予定です。
54	琵琶湖のプランクトンの異常発生日数 (アオコ)  (赤 潮)	日	8	17	14	17	19	—	0	22	☆☆ (≒38.7)	琵琶湖の富栄養化の程度を表す指標です。アオコ・赤潮の発生状況を見ることにより、水環境政策の総合的な成果を測ります。到達率は、過去最悪の発生日数(平成6年31日)からの改善率で表しています。
		日	0	0	5	1	0	—	0	22	☆☆☆☆☆ (≒100)	到達率は、過去最悪の発生日数(昭和54年17日)からの改善率で表しています。なお、アオコは琵琶湖の湖辺域で発生し、赤潮は琵琶湖の広い範囲で発生する現象です。
55	琵琶湖の水泳場の「快適(水質が特に良好な水泳場)」ランクの箇所数	箇所	7	6	4	5	5	—	13	22	☆☆ (38.5)	琵琶湖の水質を表す指標の一つです。水泳場(水質調査13箇所)の快適さを掲げ、その改善を図っていきます。(水泳場13箇所全て、水泳が可能ですが、より厳しいAAランクをめざします。)
56	県内主要河川の水質目標の達成率	%	72	84	88	84	84	82 (12年)	100	22	☆☆☆☆ (84.0)	琵琶湖へ流入する河川の水質目標の達成度を測る指標です。主要25河川について、調査・観測を実施し、琵琶湖の水質改善をめざします。



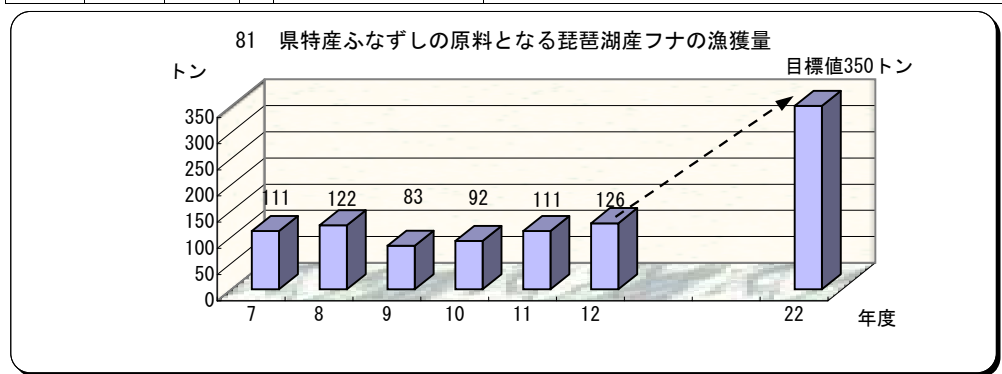
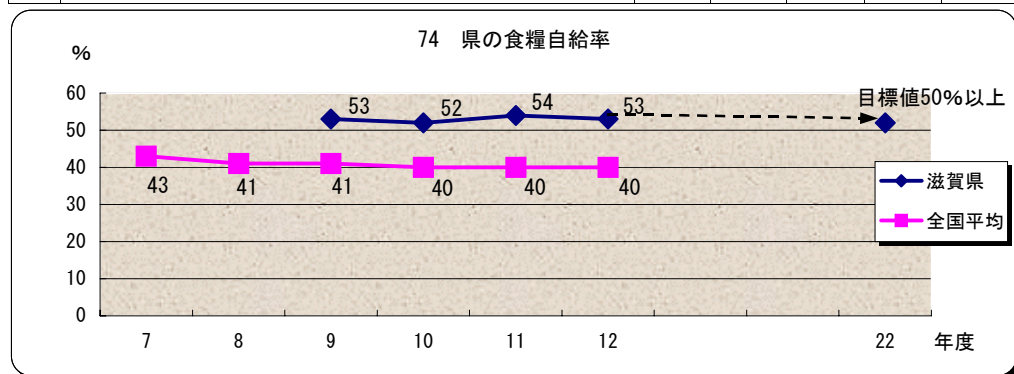
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
57	琵琶湖に生息する魚貝類の中で漁獲される固有種の数	種数	21	21	21	21	21	—	21	22	☆☆☆☆☆(100.0)	現在漁獲される固有の魚貝類を減らさないよう漁場環境の保全に努めます。現在の固有種は、魚類12種、貝類9種となっています。
58	琵琶湖や川などの水環境が豊かであると思っている県民の割合	%	—	69.4	70.1	58.9	60.6	—	80.0	22	☆☆☆☆ (75.8)	琵琶湖や川などの水環境を県民意識からとらえた指標です。数字は、県政世論調査の結果です。今後とも琵琶湖などの豊かな水環境を、県民の皆様とともに守っていきます。
59	琵琶湖の人工湖岸が再自然化された延長	km	—	0.2	0.4	0.5	1.1	—	6.2	22	☆ (17.7)	琵琶湖の人工湖岸をヨシ原や砂浜に再生した湖岸の延長です。40.0kmある人工湖岸のうち、周辺環境と比較して、湖岸の人工的な状況の著しい6.2kmについて、良好な自然環境が形成されるよう計画的な取り組みを進めます。
60	多自然型川づくりを取り入れた工事の延長	km	11.5	16.8	22.7	30.5	35.8	—	82.0	22	☆☆ (43.7)	洪水の氾濫から人命・資産を守るため行う河川改修の方法として、河川環境の保全、整備のため、動植物の生息や生育に配慮した工法により整備した延長です。河川改修は、基本的に多自然型工法により行っています。
61	オゾン層破壊フロン回収率	%	87.8	86.7	86.3	76.9	—	12位 70.9 (12年)	100.0	22	★★★★ (76.9)	大切なオゾン層を守るため、フロンの回収率を測る指標です。廃棄する冷蔵庫やエアコンなどからのフロン回収の徹底が求められています。(1位 長崎県 96.5%)
62	県民1人当たりの二酸化炭素(CO2)排出量の削減率	%	0 (2年)	—	7.2	—	—	—	6	22	☆☆☆☆☆ (116.7)	地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出量の削減度を表す指標です。平成9年の地球温暖化防止京都会議(COP3)で決定された我が国の削減目標の達成に向け、少しでも早い段階から、取り組み可能な対策を進めることに重点を置き、平成22年において平成2年比6%の削減を目標としています。
63	1世帯当たりの電気の使用量	kwh	397	413	436	423	395	—	330	22	☆☆☆☆ (83.5)	二酸化炭素の排出を削減するため、県民の皆様の自主的な取り組みを測る指標の一つです。電気使用量は、家庭の1カ月当たりの平均値です。待機電源のカットなどの取り組みが大切です。
64	低公害車の普及台数	台	6	35	271	634	925	25位 1,222 (12年)	5000	22	★ (18.5)	県民の大気環境への取り組みを測る指標の一つです。県内の電気、メタノール、天然ガス、ハイブリッド車の登録台数です。目標は、近年の高い普及状況を勘案して定めています。
65	県内での太陽光発電による総出力電力	kw	951	1760	3266	4609	—	19位 4309 (12年)	9600	22	★★ (48.0)	太陽光発電にスポットを当て、環境にやさしいエネルギーの普及を考える指標です。今後の伸びを期待した目標値です。(1位 愛知県 11,861kw)



番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
□ごみ・リサイクル												
66	県民1人が1日に出すごみの量	g	944	971	963	988	—	9位 1114 (11年)	900	22	★★★★★ (91.1)	省資源とごみの減量化の取り組みを見る指標です。平成9年度の約5%減の900g/日に設定しています。県民の皆様の自主的な取り組みが大切です。(1位 佐賀県 810g)
67	お買い物袋を持って買い物に行く県民の割合	%	17.5	21.2	27.0	30.3	32.3	—	40.0	22	☆☆☆☆ (80.8)	「お買い物袋持参運動」を通じて、身近な省資源とごみの減量化の取り組みを見る指標です。この輪をさらに広げるため、県民の皆様の積極的な取り組みが大切です。
68	家庭から出されるごみのうちリサイクルされている割合 	%	13.1	12.9	13.7	13.5	—	21位 13.1 (11年)	26.2	22	★★ (51.5)	ごみのリサイクルの程度を表す指標です。さらにごみを減らすため、リサイクル率を2倍にする目標を掲げました。(1位 千葉県 18.8%)
69	1年間に出る資源化されない産業廃棄物の量 	千トン	602	—	—	500	—	—	300	22	☆☆☆ (60.0)	産業廃棄物を通じて、省資源・資源循環型社会の構築をみる指標です。ごみの減量化や再利用化を進め、産業活動から出るごみの量の半減をめざします。目標の達成には、事業者の皆様の実践的な取り組みが大切です。
□景観・みどり												
70	景観づくりに取り組んでいる地域の数	地区	40	46	52	57	64	—	105	22	☆☆☆ (61.0)	地域による自主的な景観づくりの取り組みの程度を見る指標です。県民の皆様の協力のもと、美しい県土づくりの輪を広げていきます。
71	緑化されている道路の延長 (県管理道路)	km	141.8	152.2	157.5	161.8	—	—	200.0	19	☆☆☆☆ (80.9)	快適で安全な道路環境を示す指標の一つです。平成19年で200kmを目標に計画的な緑化に努めます。
72	身近に親しめる県民1人当たりのみどりの量	m <sup>2</sup>	64.7	64.6	65.6	68.2	70.0	—	80.0	22	☆☆☆☆ (87.5)	身近に親しめるみどりの量を測る指標です。県下の森林公園、自然公園の園地、都市公園等を県民1人当たりで換算しています。
73	1人当たりの都市公園面積 	m <sup>2</sup>	6.2	6.5	7.0	7.1	7.3	36位 8.9 (13年)	14.5	22	★★ (50.3)	都市計画区域内人口1人当たりの都市公園開設面積を表しています。安全で快適な都市生活環境を創造するため、緑豊かなまちづくりをめざします。(1位 北海道 27.6m <sup>2</sup> )




番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
■たくましい経済県として、維持・発展するために												
□食料・農業												
74	県の食料自給率 (県民が食べている食料のうち、県内産でまかなっている割合をカロリーに置き換えて算出した比率)	%	53	54	54	53	-	20位 40 (12年)	50% 以上	22	★★★★ (106.0)	県民の食料を、県内産でまかなうとした場合、カロリーに置き換えて、どの程度まかなえるのかを表す指標です。自給率は本来国全体で考えるものですが、本県の自給率も低下傾向にあるため、県域でも50%以上を確保したいと考えています。(1位 北海道 179%)
75	環境にこだわった近江米の生産面積	ha	-	-	-	-	372	-	7200	22	☆ (5.2)	「環境にこだわった近江米」とは、農業や化学肥料を通常の半分以下で栽培し、県の「環境こだわり農産物認証制度」で認証を受けたお米をいいます。作付面積の20%での取り組みをめざします。(認証制度は平成13年に創設されました)
76	経営改善に意欲的に取り組んでいる農業者数 (認定農業者数)	人	406	427	457	499	524	46位 3400 (13年)	900	22	★★ (58.2)	担い手の育成・確保を表す指標です。地域農業の担い手となる農家を法に基づき認定農業者として育成していきます。(1位 北海道 18,460人) (「しがの農政水産ビジョン」の策定に伴い、目標値、目標年を見直しています)
77	集落営農に取り組んでいる組織の数 (集落営農組織数)	組織	467	580	-	592	600	-	800	22	☆☆☆☆ (75.0)	集落みんなが協力して農業を行う集落営農を進めています。800組織をめざして取り組みます。(「しがの農政水産ビジョン」の策定に伴い、目標年を見直しています)
78	大きな区画(概ね1ha以上)に整備された水田の割合	%	2.8	2.9	3.2	3.4	-	22位 5.8 (12年)	6.3	22	★★ (54.0)	良好な営農条件を備えた大きなほ場の整備を進めます。目標は、平成22年で330haの整備を見込んでいます。(1位 佐賀県 17.4%) (「しがの農政水産ビジョン」の策定に伴い、目標値、目標年を見直しています)
79	しがの野菜(施設野菜)の生産面積	ha	272	286	296	327	-	-	400	22	☆☆☆☆ (81.8)	彩り豊かな食生活を、地元の新鮮な野菜でまかなえるよう施設野菜の生産の拡大をめざします。
80	県内で飼育されている近江牛の頭数	百頭	76	79	77	78	77	-	91	22	☆☆☆☆ (84.6)	全国的にも名声の高い近江牛の生産拡大をめざし、生産者団体と協力して、9100頭の目標に向けて取り組みます。
□林業・水産業												
81	県特産ふなずしの原料となる琵琶湖産フナの漁獲量 	トン	83	92	111	126	102	-	350	22	☆ (29.1)	ニゴロブナの漁獲量を昭和40～50年代に戻すことを最終目標に、その中間として350tを設定しました。



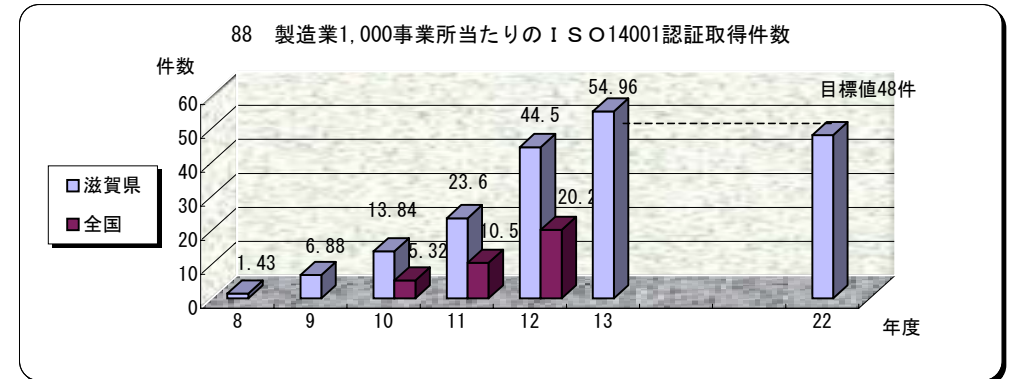
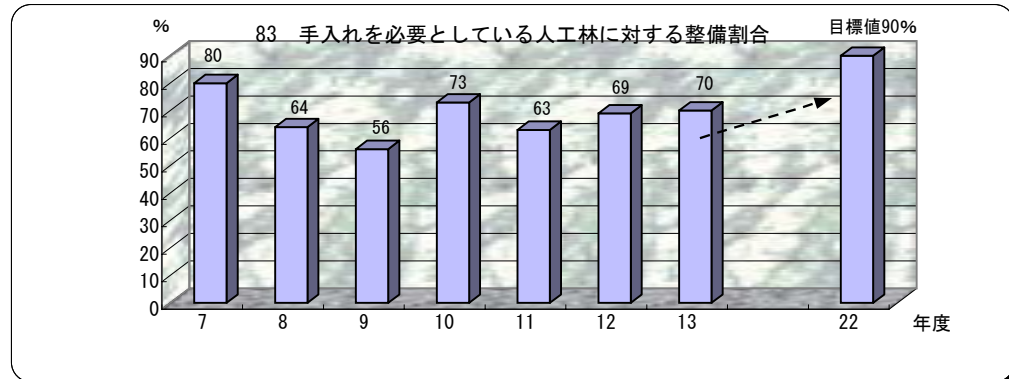
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘要
82	琵琶湖産アユ苗が全国市場で占める割合	%	50.1	42.5	36.9	39.0	—	1位 (12年)	50.0	22	★★★★ (78.0)	琵琶湖でとれるアユ苗の全国シェアは、低下してきています。少なくとも全国市場で50%のシェアの確保をめざします。 (2位 愛知県 13.3%)
83	手入れを必要としている人工林に対する整備割合	%	61	73	63	69	70	—	90	22	☆☆☆☆ (77.8)	木材生産や水源かん養など多くの機能を果たしている森林の整備割合を測る指標です。大切な機能を維持増進させるため、より高い整備率をめざします。

□製造業

84	新たに事業所を開業した割合 	%	4.2	3.1	3.3	4.0	3.8	3.3 (13年)	5.5	16	☆☆☆ (69.1)	新規創業やベンチャー企業など元気ある中小企業の創造をめざす指標です。新規創業は、新たな雇用機会を創出するなど、たくましい経済の進展に大変重要な事項です。指標は、雇用保険の新規適用事業所が増加した割合を新規開業割合としています。
85	従業員1人当たりの県内事業所が新たに生み出した額 (付加価値額)	万円	1769	1516	1554	1654	—	1位 1200 (12年)	1593	15	★★★★★ (103.8)	県内製造業の生産性を見る指標です。県内事業所の生産額から原材料費や税金等を差し引いた付加価値額を従業員一人当たり換算しました。 (2位 山口県 1599万円)
86	県内にある試験研究機関の数	所	51 (8年)	—	—	—	—	21位 88.8 (8年)	70	22	★★★ (72.9)	本県産業の技術開発ポテンシャルを見る指標です。試験研究機関の数は、自然科学研究所数です。 (1位 東京都 620事業所)
87	技術開発型事業所の数 (製造業1,000事業所当たり)	件	8.4	13.4	19.9	28.6	41.2	3位 25.4 (13年)	23.4	16	★★★★★ (176.1)	本県産業の技術開発ポテンシャルを見る指標です。技術開発型事業所数は、「中小企業創造活動促進法」に基づく計画認定件数です。 (1位 東京都 69.2件)
88	製造業1,000事業所当たりのISO14001認証取得件数	件	6.68	13.84	23.60	44.48	54.96	1位 26.05 (13年)	48.00	22	★★★★★ (114.5)	環境調和型企業活動の状況を示す指標です。ISO14001(環境負荷を少なくするための企業等の取り組みに関する国際規格)の認証取得を支援し、事業者の努力を得て、目標をめざします。 (2位 三重県 39.22件)

□商業・観光

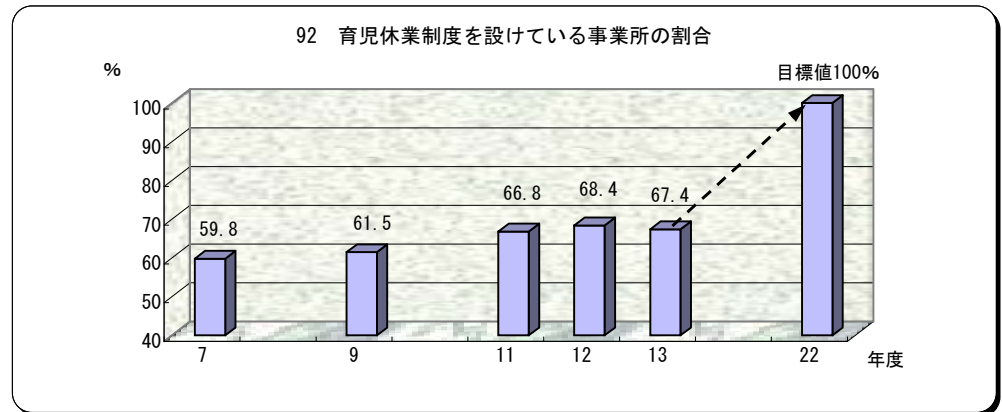
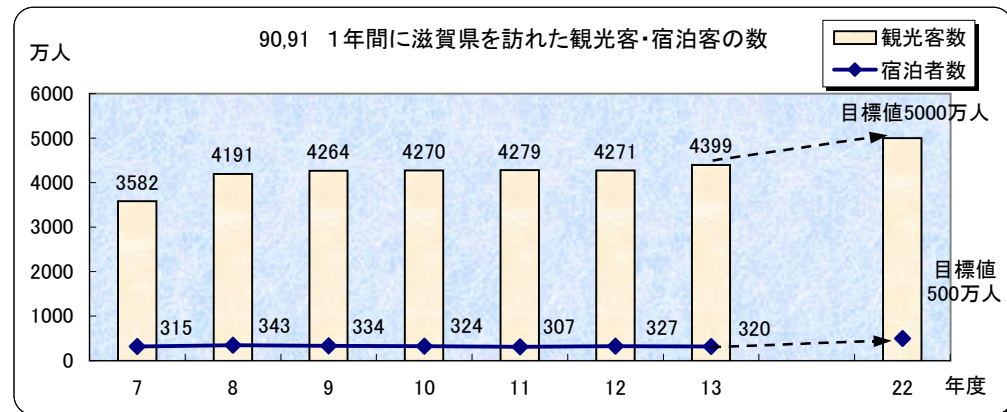
89	商業、サービス業で新たに開業した事業所数	店	1272 (8年)	—	—	—	—	35位 3345 (8年)	2200	16	★★ (57.8)	商業やサービス業の活力を見る指標です。卸売、小売、飲食店、サービス業の新規に開業した数を示しています。(データは歴年での数値です)(1位 東京都 22211店)
----	----------------------	---	--------------	---	---	---	---	---------------------	------	----	-----------	--



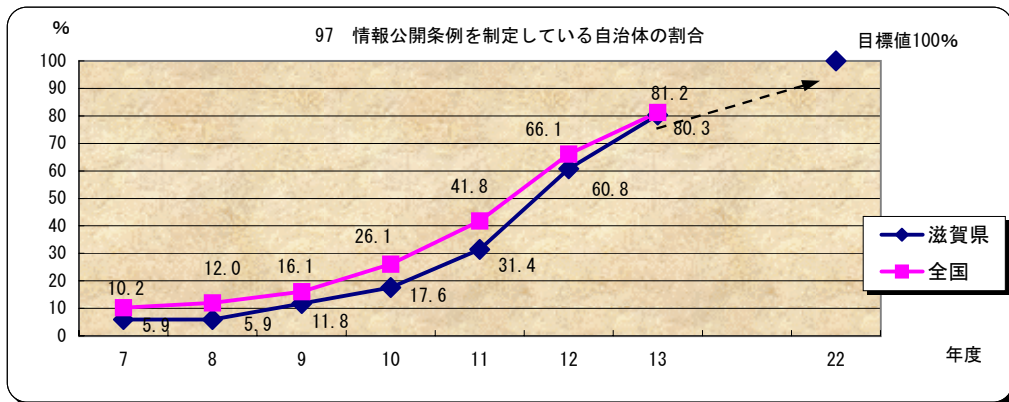
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
90	1年間に滋賀県を訪れた観光客の数	万人	4264	4270	4279	4271	4399	—	5000	22	☆☆☆☆ (88.0)	本県の観光資源を生かし、魅力ある観光地づくりを進める指標です。観光関連事業者とともに目標をめざします。(データは歴年での数値です)
91	1年間に滋賀県を訪れた宿泊客の数	万人	334	324	307	327	320	—	500	22	☆☆☆ (64.0)	本県は、日帰り観光客が多く、宿泊観光客の確保が課題です。観光関連事業者の協力を得て、目標をめざします。(データは歴年での数値です)

□雇用・労働

92	育児休業制度を設けている事業所の割合	%	61.5	63.3	66.8	68.4	67.4	—	100.0	22	☆☆☆ (67.4)	働く女性が仕事を続けながら、安心して子供を産み育てる環境整備の指標です。国の施策や経営者の努力を得て、目標をめざします。
93	希望者全員が65歳まで雇用されている企業の割合	%	—	23.7	24.6	23.3	23.1	28.0 (13年)	100.0	22	☆ (23.1)	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」などにより高齢者の継続雇用を進めている指標です。数値は、従業員50人以上の県内本社企業において、希望者全員が65歳まで雇用される企業の割合を示したものです。
94	企業に雇用されている障害者の割合 (障害者雇用率)	%	1.88	1.98	1.88	1.88	1.86	1.49 (13年)	2.00	14	☆☆☆☆☆ (93.0)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、県内に本社を有する56人以上の規模の企業における障害者の雇用割合を示したものです。この法律により、事業主は障害者を従業員の1.8%以上雇用しなければならないことになっています。到達率は、企業に対する法定雇用率1.8%から目標値までの達成割合を示しています。
95	1年間に県内の勤労者が取得する有給休暇の取得率	%	64.6	—	—	55.7	50.6	49.5 (13年)	100.0	22	☆☆☆ (50.6)	労働時間短縮の促進や豊かでゆとりのある勤労者の生活の実現をめざす指標です。



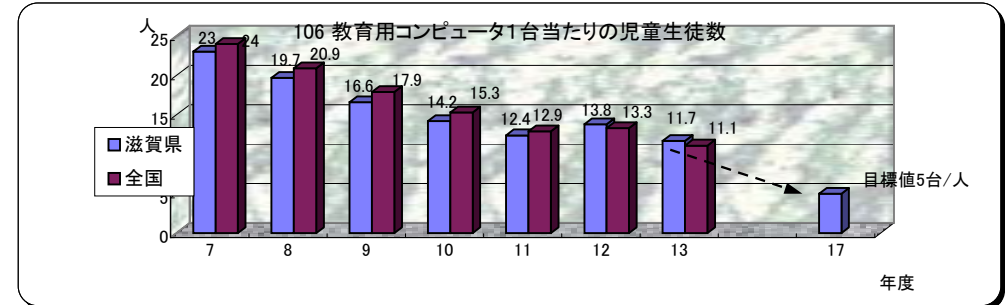
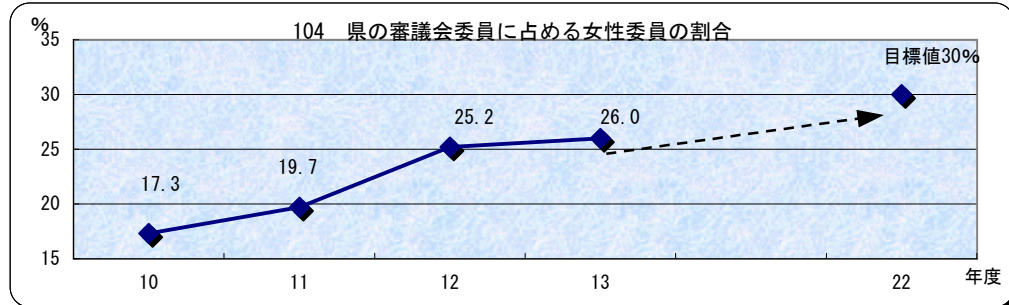
番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
■自治と教育・文化を創造するために												
□自治												
96	滋賀県に住みつけたいと思う県民の割合	%	—	69.2	73.2	70.1	70.3	—	100.0	22	☆☆☆☆ (70.3)	「住んでよかった」「ずっと住みつけたい」と思っていただけの県となるよう努力することは、県政の原点といえます。県民の皆様とのパートナーシップのもとで、だれもが真のゆとりと豊かさを実感できる地域社会の実現をめざします。
97	情報公開条例を制定している自治体の割合	%	11.8	17.6	31.4	60.8	80.3	25位 81.2 (13年)	100.0	22	★★★ (80.3)	県・市町村の情報公開の進捗度合いを示す指標です。行政運営の透明性の向上や行政活動についての説明責任を果たすことが求められており、すべての市町村で条例が制定されることを目標としています。(1位 宮城県、秋田県、山形県、神奈川県、長野県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県 100%)
98	ボランティア活動をしている県民の割合	%	38.7 (8年)	—	—	—	—	1位 25.3 (8年)	50.0	22	★★★★ (77.4)	社会貢献活動への参加率を表す指標です。本県は、社会貢献活動が非常に盛んな県ですが、さらに活動が広がり、県民の活力にあふれた地域づくりが進むよう努めます。(2位 福井県 38.3%)
99	人口10万人当たりのNPO(民間非営利団体)法人の数	法人	—	—	1.05	2.24	4.00	18位 4.70 (13年)	4.29	22	★★★★ (93.2)	NPO法人の数を通じて、県民の社会貢献活動の広がりを知る指標です。NPO活動の一層の促進を通じて、個性豊かな地域づくりをめざします。(1位 東京都 12法人)
□人権・男女共同参画												
100	滋賀県が人権が尊重される豊かな社会になっていると考える県民の割合	%	—	—	—	—	24.7	—	100.0	22	☆ (24.7)	人権に関する意識調査の中で、「今の滋賀県は人権が尊重される豊かな社会になっていると思いますか」という質問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合です。目標値は、すべての人の人権が尊重される社会の実現をめざして設定しています。(すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を目指して「滋賀県人権尊重の社会づくり条例」を施行しましたので、条例の目的に合致する指標に変更しました。)
101	「男性は仕事、女性は家庭」というような固定的な男女の役割分担意識をもたない人の割合	%	41.1 (7年)	—	—	38.1	—	48.3 (11年)	100.0	22	☆☆ (38.1)	県政世論調査で、「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担に「同感しない」と答えた人の割合です。すべての人が固定的な意識をもたず、多様な価値観を認められるようになることをめざします。
102	家事に従事した時間に占める男性の割合	%	7.8 (8年)	—	—	—	—	23位 6.7 (8年)	33.3	22	★ (23.4)	「男女は共に家族の構成員として、お互いに協力をする」という男女共同参画社会基本法の基本理念に基づく家庭内の協力の程度を表す指標です。目標は、男女トータル家事時間(H22年を3時間として)のうち、少なくとも男性が3分の1を担い、家庭における男女の対等な共同参画をめざします。(1位 愛媛県 9.9%)



番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘 要
103	管理職に占める女性の割合	%	7.7 (7年)	—	—	—	—	45位 9.8 (7年)	15.0	22	★★ (51.3)	経営や政策の方針決定の場への女性の参画度を表す指標です。女性が男性と共に活躍できる社会の実現をめざします。(1位 徳島県 14.0%)
104	県の審議会委員に占める女性委員の割合	%	—	17.3	19.7	25.2	26.0	13位 24.6 (13年)	30.0	22	★★★★ (86.7)	県行政の政策方針決定過程への女性の参画度を見る指標です。理想は男女それぞれ50%ですが、当面の目標として、平成22年には30%以上の参画をめざします。(都道府県により対象となる審議会は異なる。)(1位 鳥取県 37.1%)

□教育・青少年・生涯学習

105	英語検定3級資格保有者率 (中学3年生)	%	13.1	13.4	18.4	20.5	19.9	33位 22.9 (13年)	30.0	16	★★ (66.3)	国際化が進む中で、生徒の外国語によるコミュニケーション能力を測る指標の一つです。「話す」「聞く」力の育成に努めます。(1位 東京都 41.9%)	
106	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	人	16.6	14.2	12.4	13.8	11.7	37位 11.1 (13年)	5.0	17	★ (42.7)	学校の情報教育環境を表す指標です。1台当たりの児童生徒数を引き下げ、情報社会にふさわしい環境整備に努めます。(1位 山梨県 6.9人)	
107	児童生徒の長期欠席率	(小学校)	%	1.09	1.17	1.14	1.14	1.17	35位 1.07 (13年)	0.50	22	★ (42.7)	教育を巡る課題を考える指標の一つです。学校を年間30日以上欠席する長期欠席が増えつつあります。学校・家庭・地域が一体となって、長期欠席児童生徒の減少に努めます。(1位 石川県 0.63%)
		(中学校)	%	3.01	3.11	3.12	3.24	3.49	20位 3.90 (13年)	2.00	22	★★★ (57.3)	(1位 石川県 2.65%)
108	高等学校の中途退学率 (公立全日制)	%	1.79	1.56	1.48	1.62	1.91	1.96 (13年)	1.00	22	☆☆☆ (52.4)	教育を巡る課題を考える指標の一つです。進路指導や生徒指導の充実、一人ひとりの個性を伸ばす魅力ある高等学校づくりを進め、中途退学者の減少に努めます。	
109	青少年教育施設の利用者数 (県民1,000人当たり)	人	133 (7年)	140	—	—	—	159 (10年)	156	22	☆☆☆☆ (89.7)	健全な青少年を地域で育む環境を表す指標の一つです。平成14年度から完全学校週5日制が始まり、地域で青少年を育む環境づくりに努めます。	
110	青少年団体への加入者数 (子ども(5~19歳)1,000人当たり)	人	101	101	101	101	101	11位 60 (13年)	120	22	★★★★ (84.2)	青少年の健全育成を図るスポーツ少年団などへの加入状況を表す指標です。皆様の活動の広がりを期待して、目標を定めています。(1位 秋田県 146人)	
111	公民館等での様々な講座を受講している人の数 (県民1,000人当たり)	人	246 (7年)	300	—	—	—	17位 245 (10年)	500	22	★★★ (60.0)	県民の皆様の生涯学習活動の広がりを測る指標です。自己の能力を高め、生きがいをもって豊かな人生をおくることができるよう生涯学習機会の充実に努めます。(1位 石川県 728人)	



番号	指標名	単位	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全国順位 全国平均 (年度)	目標 値	目標 年	到達度 (到達率)	摘要
112	滋賀県学習情報提供システム「におねっと」へのアクセス件数	千件	36	40	43	46	69	—	100	22	☆☆☆ (69.0)	学習情報へのアクセス数を通じて生涯学習の状況を表す指標です。インターネットにより幅広く学習情報を提供していますので、皆様からの多くのアクセスを期待しています。
113	県民1人が年間に借りている図書冊数	冊	5.8	6.3	6.7	6.8	7.4	2位 4.2 (12年)	10.0	22	★★★★ (74.0)	社会教育環境の充実度を表す指標の一つです。皆様の身近な学習機会の向上を図っていきます。(1位 東京都 7.1冊/平成12年度)
□文化・スポーツ・国際交流												
114	県民1人が1年間に芸術鑑賞活動を行った回数	回	0.80 (8年)	—	—	—	—	13位 0.83 (8年)	1.0	22	★★★★ (80.0)	1年間に「美術鑑賞」、「演芸・演劇・舞踏鑑賞」、「映画鑑賞」、「クラシック音楽鑑賞」、「ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」に行った回数を示しています。誰もが芸術鑑賞に親しめる環境づくりに努めます。(1位 東京都 1.15回)
115	県指定(選定)文化財の件数	件	316	315	336	341	347	—	435	22	☆☆☆☆ (79.8)	文化財の保存と活用状況を表す指標です。歴史上または芸術上価値が高く本県にとって重要なものを県で指定し、保存と活用を図ります。(データは歴年での数値です)
116	登録有形文化財の件数	件	28	110	125	142	187	1位 60 (13年)	200	22	★★★★★ (93.5)	登録有形文化財制度は、古くから地域で大切に保存された建造物を登録し、地域の活性化のために積極的に活用していこうというものです。例えば、長浜市の黒壁ガラス館本館がこれに該当します。(2位 大阪府 184件)
117	スポーツを行っている県民の割合	%	—	—	—	21.8	—	—	50.0	22	☆☆ (43.6)	生涯スポーツの普及と振興の指標として掲げています。健康で明るく豊かな生活のために、誰もがスポーツを楽しめるようさらに普及と振興に努めていきます。
118	国際交流活動等に関する県民のボランティア登録者数	人	410	459	511	521	547	—	819	22	☆☆☆ (66.8)	県民の皆様の国際感覚や国際意識の高まりを表す指標として掲げています。今後とも、国際化に向けたボランティア活動への取り組みが活発になるようめざします。
119	県民100万人当たり青年海外協力隊参加者数	人	13.73	12.85	10.50	11.92	10.43	11位 8.82 (13年)	25	22	★★ (41.7)	海外での国際協力活動を表す指標として掲げています。県民の皆様に負うところの大きい指標ですが、着実な海外協力をめざします。(1位 長野県 15.81人)
120	県内に在住する外国人の相談を支援する協力者の数	人	—	—	49	193	228	—	300	22	☆☆☆☆ (76.0)	県内に在住している外国人の悩みなどを聞き、共に地域の住民として暮らしやすい地域づくりを進めていくための指標です。県民の皆様の協力を得て、支援協力者の育成に努めます。

